

# つくば市(つくばし)

	市章 〒 305-8555 〈住所〉つくば市研究学園一丁目1番地1 〈TEL〉029-883-1111 〈FAX〉029-868-7633 〈HP〉https://www.city.tsukuba.lg.jp/ 〈e-mail〉gen020@city.tsukuba.lg.jp	法人番号 8000020082201
	地域指定 都市開発	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 水防
類型 <small>施行時特例市</small>	地方公共団体コード 082201	面積 283.72 km <sup>2</sup>

## <行政組織>

### ①長等(令和6年5月1日現在)

長	いがらし たつお 五十嵐 立青 (45歳)	任期	令和6年11月16日
副市長	飯野 哲雄 / 松本 玲子	就任回数	2 期目

### ②議会(令和6年5月1日現在)

議長	五頭 泰誠	副議長	小森谷 さやか
任期	令和6年11月29日	条例定数	28 人
党派別	自民8人、公明2人、共産2人、新社会1人、無所属13人	現議員数	26 人

### ③職員数(令和5年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
2,026	1,917	1,355	109
一般行政職の平均給料月額	3,032 百円	ラスパイルズ指数 97.7	地域手当補正後ラスパイルズ指数 97.7
全職員数の推移	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日
	1,936	1,937	1,987

### ④機構図(令和6年4月1日現在)

<市長> - <副市長>

市長 公室 - 秘書課、広報戦略課(広聴室)、国際都市推進課、危機管理課、ダイバーシティ推進室

総務部 - 総務課(すぐ対応室)、人事課(組織開発推進室)、ワークライフバランス推進課、法務課、契約検査課(工事検査室)

政策イノベーション部 - 企画経営課(持続可能都市戦略室)、情報政策課(情報ネットワークセンター)、科学技術戦略課(スタートアップ推進室、産業振興センター)

財務部 - インターネット投票実装推進室、新モビリティ実装推進室  
 財政課、管財課、公共資産利活用推進課、納税課、市民税課、資産税課

市民部 - 市民協働課(仮称)市民センター準備室、地域改善対策室、市民活動センター、消費生活センター、市民窓口課(窓口センター)、スポーツ振興課、スポーツ施設課、文化芸術課、地域支援課(地域交流センター、市民ホール、働く人の家)

スポーツ未来室

福祉部 - 社会福祉課、障害福祉課(障害者地域支援室、福祉支援センター)、高齢福祉課(老人福祉センター)、地域包括支援課

保健部 - 国民健康保険課、医療年金課、介護保険課、健康増進課(予防接種・感染症対策室、保健センター、健康増進施設いきいきプラザ)

こども部 - こども政策課、幼児保育課(保育所)、こども育成課(児童館)、こども未来センター

経済部 - 産業振興課(立地推進室)、農業政策課(鳥獣対策・森林保全室)、土地改良課、観光推進課(ジオパーク室、豊里ゆかりの森、筑波ふれあいの里、荻崎こもれび六斗の森)

都市計画部 - 都市計画課、学園地区市街地振興課、周辺市街地振興課、建築指導課、開発指導課、総合交通政策課(サイクルコミュニティ推進室)

建設部 - 道路計画課、都市計画道路整備推進課、道路整備課、道路管理課、公園・施設課、公共施設整備課、住宅政策課、防犯交通安全課

生活環境部 - 環境政策課、環境保全課、環境衛生課(つくばメモリアルホール)、サステナスクエア管理課(サステナスクエア南分所)

上下水道局 - 水道総務課、下水道総務課、上下水道業務課、水道工務課、水道監視センター、下水道工務課

<会計管理者> - 会計事務局

<教育長>  
 教育局 - 教育総務課、学務課(幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校)、教育施設課、健康教育課(給食センター)、学び推進課(特別支援教育推進室、教育相談センター)、総合教育研究所、生涯学習推進課、文化財課(桜歴史民俗資料館)、中央図書館(視聴覚センター)

<消防長>  
 消防本部 - 消防総務課、予防課、消防救助課、救急課、消防指令課、地域消防課、中央消防署(豊里分署、桜分署、並木分署)、北消防署(筑波分署)、南消防署(荻崎分署)

<議会>  
 議会局 - 議会総務課

<行政委員会>  
 選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、農業委員事務局、公平委員会事務局(総務部法務課内)、固定資産評価審査委員会事務局(財務部納税課内)

<オンブズマン> 事務局

## <概要>

### ①沿革

昭和62年11月30日 合併(市制施行)  
 大穂町 豊里町 谷田部町 桜村

昭和63年1月31日 編入 筑波町

平成14年11月1日 編入 荻崎町

平成19年4月1日 特例市へ移行※  
※ 法令改正により現在は施行時特例市

### ②地勢・風土等

首都東京から約50km、成田国際空港から約40kmに位置している。北に関東の名峰筑波山を擁し、東には我が国第2位の面積を有する霞ヶ浦を控え、あわせて水郷筑波国定公園に指定されている。特に冬季に吹く「筑波おろし」と呼ばれる乾いた冷たい風は、筑波山南部地域の特徴となっている。

市内には国と民間合わせて約150の研究機関が立地する「科学のまち」であり、諸課題を克服しながら次の世代に継承・発展させていく「持続可能都市」を目指している。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和6年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	110,230	114,774	121,043	128,456
	女	104,360	112,189	120,613	127,766
	合計	214,590	226,963	241,656	256,222
世帯数	87,477	98,190	110,490	120,975	

### ④有権者数(令和6年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 20.2 %
	100,206	97,567	197,773	

### <産業・経済>

#### ①生産・所得(令和3年度)

市町村内総生産	15,738 億円	住民所得	10,417 億円
		人口1人当たり住民所得	4,221 千円

#### ②産業構造

区分	総生産額(令和3年度)		就業人口(令和2年国調)	
第1次	4,152	0.3 %	2,807	2.5 %
第2次	279,519	17.8 %	21,400	19.3 %
第3次	1,279,996	81.3 %	86,814	78.2 %
総額・総数	1,573,844	-	111,021	-

#### ③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	3,828	237	4,805
製造業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R3.1.1~12.31)
	247	11,406	438,992
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R2.1.1~12.31)
	1,794	17,010	590,694

#### ④特産物

米、芝、ブルーベリー、ねぎ、ワイン

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	増減率
歳入	105,563,459	118,539,756	12.3
歳出	98,838,105	112,958,322	14.3
形式収支	6,725,354	5,581,434	-
実質収支	6,263,531	4,317,438	-
単年度収支	1,897,974	△ 1,946,093	-
実質単年度収支	3,907,749	5,155,218	-

②主な歳入・歳出(令和4年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	118,540	-	12,977	12.3
地方税	50,596	42.7	2,789	5.8
地方交付税	272	0.2	13	5.0
国庫支出金	22,369	18.9	△ 2,506	△ 10.1
地方債	8,384	7.1	2,677	46.9
うち臨財債	0	0.0	-	-
その他	36,919	31.1	10,004	37.2
うち繰入金	2,138	1.8	387	22.1
<b>歳出</b>	112,958	-	14,120	14.3
義務的経費	50,332	44.5	△ 2,847	△ 5.4
人件費	18,641	16.5	141	0.8
扶助費	25,346	22.4	△ 2,605	△ 9.3
公債費	6,345	5.6	△ 383	△ 5.7
投資的経費	17,776	15.7	7,546	73.8
普通建設事業費	17,776	15.7	7,546	73.8
うち補助	8,892	7.9	5,461	159.2
うち単独	8,251	7.3	1,747	26.9
その他の経費	44,850	39.8	9,421	26.6
うち繰出金	5,523	4.9	37	0.7

③主要指標(令和4年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.25)
連結実質赤字比率	- % (16.25)
実質公債費比率	5.5 % (25.0) [6.4]
将来負担比率	7.4 % (350.0) [22.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和5年度)	1.072	[0.667]
経常収支比率	88.9 %	[91.0]
標準財政規模(令和5年度)	58,059 百万円	[16,430]
地方債現在高(A)	56,232 百万円	[26,058]
債務負担行為支出予定額(B)	31,256 百万円	[5,022]
積立金現在高(C)	18,731 百万円	[8,018]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	68,757 百万円	[23,061]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和4年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	19,952,354 ( 38.5 )	19,336,644 ( 38.2 )	96.9 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	4,870,000 ( 9.4 )	4,830,488 ( 9.5 )	99.2 [98.7]
固定資産税 (構成比)	22,712,463 ( 43.8 )	22,195,392 ( 43.9 )	97.7 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	51,883,331	50,595,798	97.5 [97.4]

＜公共施設整備状況＞(令和4年度) ※1は令和5年度

小学校 ※1	31 校	体育館	8 か所
中学校 ※1	14 校	プール	5 か所
義務教育学校 ※1	4 校	児童館	18 か所
幼稚園 ※1	24 園	老人福祉施設	109 か所
保育所 ※1	71 か所	病院・一般診療所	214 か所
認定こども園 ※1	9 園	道路改良率	59.2 %
図書館	1 か所	道路舗装率	74.2 %
公営住宅	825 戸	上水道等普及率	96.1 %
公民館等	10 か所	污水処理普及率	93.9 %

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
徹底した行政改革	R6	スマートシティ推進事業、つくば駅前市民窓ロセンター運営、市長・市議会議員選挙オンデマンド型移動期日前投票事業、生成AI活用推進事業 ほか	370
安心の子育て	R6	こども未来センター設置、保育士配置支援補助、小学校・給食センター建設、不登校児童生徒支援事業、1か月児健診、高等学校通学支援 ほか	4,880
頼れる福祉	R6	高齢者補聴器購入費補助事業、若年がん患者生活支援助成、児童発達支援センター設計委託事業、知的障害者おむつ購入費助成、地域生活支援拠点委託事業 ほか	198
便利なインフラ	R6	地域公共交通計画点検評価事業、つくばバス運行事業、シェアサイクルポート拡充事業、高機能消防指令センター総合整備事業、消防車両等整備事業 ほか	6,951
活気ある地域	R6	つくば市民・学校プール開設、サイクルパークつくば運営、地域活性化人材育成事業、労働者協同組合の運営補助事業、農業機械等整備支援補助事業 ほか	285
誇れるまち	R6	脱炭素先行地域づくり事業、中央図書館リノベーション事業、インクルーシブ公園化再整備事業、洞峰公園維持管理事業、陸上競技場整備事業 ほか	2,552

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞

- ・市街地の活性化、活気ある地域づくり
- ・公有地利活用
- ・子育て環境整備
- ・児童生徒急増への対応、学校新設
- ・高齢化の進展
- ・若者の就業

＜特色ある行政＞「世界のあしたが見えるまち」

市民に寄り添い、対話を積み重ね、市民第一の市政を運営

- ・SDGsの理念を取り入れた市政運営
- ・こどもの貧困対策の推進
- ・周辺市街地活性化の取組の推進
- ・市民のたまり場・居場所づくりの推進
- ・科学技術の市政への活用と支援  
(「スーパーシティ型国家戦略特別区域」に指定(令和4年4月))
- ・脱炭素先行地域(環境省選定)の取組の推進(令和5年11月)